

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 7日

上 場 会 社 名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.cleanup.co.jp/)

代 表 者 代表取締役社長 井上 強一 TEL (03) 3894 - 4771

問合せ先責任者 専務取締役 小川 健

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	53,136	4.9	4,518	41.0	4,447	36.8
13年 9月中間期	50,660	10.8	3,205	38.1	3,250	40.8
14年 3月期	101,070		5,639		5,737	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	2,165	42.8	44.25		-	
13年 9月中間期	1,516	156.0	30.99		-	
14年 3月期	2,074		42.39		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 48,936,698株 13年 9月中間期 48,942,018株 14年 3月期 48,940,563株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	78,636	52,473	66.7	1,072.33
13年 9月中間期	78,182	50,358	64.4	1,028.93
14年 3月期	76,909	50,682	65.9	1,035.62

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 48,934,158株 13年 9月中間期 48,942,148株 14年 3月期 48,939,238株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	3,863	954	1,055	16,581
13年 9月中間期	3,655	1,038	161	13,442
14年 3月期	8,895	2,862	2,303	14,722

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	104,500	6,600	2,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円23銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、顧客への感謝、社会への感謝を経営の心として、創意・開発による商品づくりを通じて社会へ奉仕することを基本方針として事業活動を進めてまいりました。経営理念に掲げる「創造、自律、共生」は当社グループの存在意義を謳ったものであります。

当社が製造・販売するシステムキッチンやシステムバスルームなどの住宅設備機器は、人々の快適で豊かな暮らしづくりの実現に大いに貢献するものと考え、常にユーザーの立場に立った開発姿勢と先進的な技術力で提案し続けてまいりたいと考えております。また、住宅ストック時代を迎え、顧客により高い満足を提供していくためには、商品に加え、きめ細かいサービスを併せて提供していくことが当社グループの使命であると考え、「ライフサイクル・サポートシステムの実現」を経営ビジョンとして取り組んでまいります。

当社の商品をお使いいただいているかぎり、メンテナンスや顧客の相談に応えていけるサービス体制をつくり、商品というハードとサービスというソフトを一つのパッケージとして提供することが経営の基本方針となっております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新商品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を経営の重要課題と認識しておりますが、投資単位の引き下げにつきましては、多額の費用がかかることも予想され、現時点での株価水準からも緊急度は高くないと考えております。今後の業績、市場の要請等を勘案し慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に高収益を上げることが経営の使命と考え、そのために主力のシステムキッチンを中心に専門メーカーとしてのブランド力を高め、収益率（経常利益率）を向上させることを経営目標の1つにおいております。

(5) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

新設住宅着工戸数100万戸時代をひかえ、住宅関連業界はストック中心に移行しようとしております。当社ではこうした環境変化に対応するため、経営ビジョンである「ライフサイクル・サポートシステムの実現」へ向け、システムキッチン、システムバスルームなどの商品開発、営業体制の強化など本業への注力を図るとともに、サービス&サポート体制の整備、戦略的情報システムの構築を進めております。既にリフォーム需要に強みを発揮しているフロアコンテナ・システムキッチンの開発、インターネット上でキッチンプランのパース図、平面図、見積書を取り出せる「クリナップデザインシステム・ぷらん館」を稼働させました。また、施工・メンテナンスサービスの子会社業務を統合し、新たに両事業を行う会社として、平成14年4月1日よりクリナップテクノサービス(株)とクリナップテクノサービス西日本(株)をスタートさせました。

環境保全活動につきましては、各工場における環境負荷の低減、ゼロエミッションへの取り組み、資源リサイクル活動を推進しております。

このように業界環境および社会環境の変化に対する取り組みを強化し、お客さまに魅力ある商品とサービスを提供し、収益性を高めてまいります。

(6) 経営管理組織の整備

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化と経営を取り巻く環境の変化に迅速な対応をとれるよう、取締役会は経営方針や経営戦略の決定を行う機関と位置づけ、さらに取締役会の意思決定に基づき、業務執行を責任を持って遂行する機関として、平成14年7月1日執行役員制度を導入いたしました。これにより効率性重視の経営を行うとともに、経営の透明性と健全性を実現させてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、一時、輸出の回復、企業の在庫調整の一巡や鉱工業生産の持ち直しから、景気は下げ止まりの動きが見られたものの、米国の株価下落の影響から、我が国の株式市場もバブル後の最安値を更新し、さらに雇用・所得環境も引き続き厳しい状況で推移し、景気は再び先行き予断を許さない状況となりました。

住宅設備機器業界におきましても、新設住宅着工戸数が前年をやや下回る水準となり、回復感にはほど遠い厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社はリフォーム需要の獲得を目標に、平成13年9月にマイナーチェンジした主力のフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」および平成14年2月にフルモデルチェンジしたシステムバスルーム「ラクシーユ」の販売に注力し、それぞれ大幅に売上を伸ばすことができました。さらに平成14年5月には、「クリンレディ」の最上位機種として業界初のブルモーション機構のスライド収納を装備した「クリンレディEX」を発売いたしました。

また、新築ユーザーに加え、リフォームユーザーの顧客満足度向上のために、子会社による施工・メンテナンスサービスの強化に取り組み、平成14年4月1日にクリナップテクノサービス株式会社（本社・東京、東日本担当）とクリナップテクノサービス西日本株式会社（本社・大阪、西日本担当）の2社を設立し、施工・サービスの迅速化、効率化を進めました。

生産面におきましては、湯本工場（福島県いわき市）に、ステンレスシンク製造の高精度化、高効率化のために新プレス棟を増設し、平成14年6月より稼働を開始いたしました。

また、当社では物流における異業種共同配送について、平成12年より、研究・試行を行ってまいりました。その結果、平成14年6月より、インターネットを介して荷主、配送業者、ドライバーが一元管理された配送情報を利用できる情報システムとして「SLIM（スリム）」を稼働させ、異業種共同配送を開始いたしました。

当中間期の売上を部門別に見ますと、厨房部門では、最高級のステンキャビシステムキッチン「S.S.」が前年実績をやや下回ったものの、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」がリフォーム需要の獲得と住宅メーカーの採用増加により、販売数量が前年同期比34%増加し、収益に大きく寄与いたしました。一方、セクショナルキッチンおよび業務用厨房機器につきましては、いずれも前年実績を下回りました。これにより厨房部門の売上高は、前年同期比3.7%増の407億2千7百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「ラクシーユ」のフルモデルチェンジが奏功し、販売数量が前年同期比25%増となったほか、普及クラスのシステムバスルーム「Lシリーズ」の販売数量も、同46%増となりました。洗面化粧台につきましては、前年実績を下回りました。これにより浴槽・洗面部門の売上高は、前年同期比10.9%増の113億3千7百万円となりました。

この結果、当中間期の売上高は厳しい業界環境の中で、前年同期比4.9%増の531億3千6百万円となりました。利益面では、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」、システムバスルーム「ラクシーユ」などの高付加価値商品の増加が寄与し、営業利益は前年同期比41.0%増の45億1千8百万円、経常利益は同36.8%増の44億4千7百万円となりました。また、中間純利益につきましては同42.8%増の21億6千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が38億2千7百万円（前年同期比39.7%増）と増益で、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、有形固定資産、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得、長期借入金の約定返済による支出がありましたが、前中間連結会計期間末に比べ、31億3千8百万円、前連結会計年度末より18億5千8百万円（同12.6%増）増加し、当中間連結会計期間末には165億8千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、38億6千3百万円（同5.7%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が38億2千7百万円と前中間連結会計期間末に比べ10億8千7百万円増加したものの、売上債権の増加、仕入債務の増加があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、9億5千4百万円（同8.1%減）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が5億2千6百万円、営業拠点整備に伴う支出が1億6千9百万円、情報基盤整備に伴う支出が1億8千3百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、10億5千5百万円（前年同期1億6千1百万円）となりました。これは、長期借入金の約定返済5億6千万円、配当金の支払い3億9千万円等によるものです。

(3) 通期の見通し

今後の住宅設備機器業界の見通しにつきましては、持ち家を中心に新設住宅着工戸数の低迷が続くことが予想され、依然として厳しい環境が続くものと考えております。

こうした中で当社は、平成14年10月に主力システムキッチンであります「S.S.」のマイナーチェンジを行ったほか、洗面化粧台では「Newフォルティア」および「BAK」の2シリーズを発売いたしました。営業面におきましても、リフォーム需要の獲得にさらに注力し、業績の向上を目指してまいります。

これにより平成15年3月期通期の業績見通しにつきましては、売上高1,045億円、経常利益66億円、当期純利益28億5千万円を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
・流動資産	50,820	64.6	50,909	65.1	48,990
現金及び預金	15,195		11,857		13,336
受取手形及び売掛金	28,380		30,738		28,530
有価証券	1,386		1,585		1,386
たな卸資産	4,079		5,237		4,176
繰延税金資産	781		591		529
その他	1,097		988		1,077
貸倒引当金	99		88		46
・固定資産	27,815	35.4	27,272	34.9	27,919
(1)有形固定資産	20,292	25.8	20,020	25.6	20,360
建物及び構築物	8,630		8,494		8,514
機械装置及び運搬具	3,617		3,345		3,164
工具・器具及び備品	1,387		1,203		1,433
土地	6,597		6,628		6,613
建設仮勘定	58		347		635
(2)無形固定資産	1,744	2.2	1,592	2.0	1,868
ソフトウェア	1,587		1,432		1,709
その他	157		159		158
(3)投資その他の資産	5,778	7.4	5,659	7.3	5,690
投資有価証券	1,369		1,593		1,361
長期差入保証金	2,278		2,218		2,231
繰延税金資産	1,083		809		980
その他	1,565		1,573		1,632
貸倒引当金	518		536		515
資産合計	78,636	100.0	78,182	100.0	76,909

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
・流動負債	15,524	19.7	16,529	21.1	15,287
買掛金	5,982		5,234		5,443
短期借入金	500		1,700		600
1年以内返済予定の長期借入金	1,045		1,210		1,121
未払金	3,279		3,587		3,840
未払法人税等	2,043		1,484		1,408
未払消費税等	417		407		480
賞与引当金	1,429		1,373		1,203
その他	827		1,531		1,190
・固定負債	10,588	13.5	11,244	14.4	10,889
長期借入金	7,958		9,003		8,443
長期預り金	1,295		1,311		1,296
退職給付引当金	730		362		553
役員退職慰労引当金	604		567		597
負債合計	26,112	33.2	27,774	35.5	26,177
(少数株主持分)					
少数株主持分	50	0.1	49	0.1	49
(資本の部)					
・資本金	-	-	13,267	17.0	13,267
・資本準備金	-	-	12,351	15.8	12,351
・連結剰余金	-	-	24,971	31.9	25,138
・その他有価証券評価差額金	-	-	199	0.3	46
・為替換算調整勘定	-	-	32	0.0	26
・自己株式	-	-	0	0.0	2
資本合計	-	-	50,358	64.4	50,682
・資本金	13,267	16.8	-	-	-
・資本剰余金	12,351	15.7	-	-	-
・利益剰余金	26,892	34.2	-	-	-
・その他有価証券評価差額金	9	0.0	-	-	-
・為替換算調整勘定	22	0.0	-	-	-
・自己株式	5	0.0	-	-	-
資本合計	52,473	66.7	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	78,636	100.0	78,182	100.0	76,909

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		前連結会計年度
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
・売上高	53,136	100.0	50,660	100.0	101,070
・売上原価	32,855	61.8	32,241	63.7	64,952
売上総利益	20,281	38.2	18,418	36.3	36,118
・販売費及び一般管理費	15,762	29.7	15,213	30.0	30,478
営業利益	4,518	8.5	3,205	6.3	5,639
・営業外収益	296	0.6	395	0.8	766
受取利息	1		6		9
仕入割引	161		254		501
その他	132		133		255
・営業外費用	367	0.7	349	0.7	669
支払利息	67		92		158
売上割引	272		240		477
その他	28		16		33
経常利益	4,447	8.4	3,250	6.4	5,737
・特別利益	0	0.0	4	0.0	75
貸倒引当金戻入額	-		-		9
固定資産売却益	0		0		62
投資有価証券売却益	-		4		4
・特別損失	620	1.2	514	1.0	1,861
退職給付会計導入に伴う 会計基準変更時差異償却費	225		225		450
固定資産売却除却損	89		143		257
投資有価証券売却損	-		0		0
投資有価証券評価損	62		44		553
たな卸資産処分損	10		63		119
従業員特別退職金	202		27		473
役員退職慰労金	4		-		-
貸倒引当金繰入額	23		8		-
ゴルフ会員権評価損	3		2		2
その他	-		0		5
税金等調整前中間(当期) 純利益	3,827	7.2	2,740	5.4	3,951
法人税、住民税及び事業税	2,042	3.8	1,498	2.9	2,367
法人税等調整額	380	0.7	274	0.5	489
少数株主利益又は 少数株主損失()	1	0.0	0	0.0	0
中間(当期)純利益	2,165	4.1	1,516	3.0	2,074

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
		金額	金額	金額
・連結剰余金期首残高		-	23,866	23,866
・連結剰余金減少高		-	411	803
1．配当金		-	391	783
2．役員賞与		-	20	20
・中間(当期)純利益		-	1,516	2,074
・連結剰余金中間期末(期末)残高		-	24,971	25,138
(資本剰余金の部)				
・資本剰余金期首残高		12,351	-	-
・資本剰余金中間期末残高		12,351	-	-
(利益剰余金の部)				
・利益剰余金期首残高		25,138	-	-
・利益剰余金増加高		2,165	-	-
1．中間純利益		2,165	-	-
・利益剰余金減少高		411	-	-
1．配当金		391	-	-
2．役員賞与		20	-	-
・利益剰余金中間期末残高		26,892	-	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
		金額	金額	金額
・営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		3,827	2,740	3,951
減価償却費		1,344	1,221	2,591
貸倒引当金の増減額 (減少：)		55	29	92
賞与引当金の増減額 (減少：)		225	399	229
退職給付引当金の増減額 (減少：)		176	163	354
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		6	29	59
受取利息及び受取配当金		15	25	32
支払利息		67	92	158
有形固定資産売却除却損		89	143	257
有価証券売却益		-	0	0
投資有価証券売却益		-	4	4
投資有価証券売却損		-	0	0
投資有価証券評価損		62	44	553
ゴルフ会員権評価損		3	2	2
売上債権の増減額 (増加：)		320	2,087	3,995
たな卸資産の増減額 (増加：)		9	281	656
長期差入保証金の増減額 (増加：)		47	128	116
長期前払費用の増減額 (増加：)		124	198	519
役員退職年金積立金の 増減額(増加：)		23	20	41
仕入債務の増減額 (減少：)		539	899	690
その他		530	37	347
小計		5,325	5,630	11,891
利息及び配当金の受取額		15	26	33
利息の支払額		70	172	255
法人税等の支払額		1,407	1,829	2,773
営業活動による キャッシュ・フロー		3,863	3,655	8,895

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
		金額	金額	金額
・投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		874	968	2,243
無形固定資産の取得 による支出		186	107	655
投資有価証券の取得 による支出		8	3	20
投資有価証券の売却 による収入		-	16	16
その他		115	25	40
投資活動による キャッシュ・フロー		954	1,038	2,862
・財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		100	800	300
長期借入れによる収入		-	6,300	6,300
長期借入金の返済による支出		560	365	1,015
社債の償還による支出		-	6,500	6,500
配当金の支払額		390	391	782
少数株主への配当金の支払額		-	4	4
その他		3	0	1
財務活動による キャッシュ・フロー		1,055	161	2,303
・現金及び現金同等物 に係る換算差額		4	0	7
・現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		1,858	2,456	3,736
・現金及び現金同等物の期首残高		14,722	10,986	10,986
・現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		16,581	13,442	14,722

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 13社

連結子会社の名称

クリナップ調理機工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、首都圏運輸倉庫サービス(有)、クリナップ岡山運輸(株)、クリナップ香港リミテッド、クリナップテクノサービス(株)、クリナップテクノサービス西日本(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)

なお、平成14年4月1日付で、(株)シスはクリナップテクノサービス西日本(株)に、クリナップサービス(株)はクリナップテクノサービス(株)に商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

クリナップロジスティクス(株)

なお、平成14年9月6日付で、(株)マインドはクリナップロジスティクス(株)に商号変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

クリナップロジスティクス(株)

なお、平成14年9月6日付で、(株)マインドはクリナップロジスティクス(株)に商号変更しております。

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社については、中間純損益および利益剰余金等は中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、クリナップ香港リミテッドを除き中間連結決算日と同一であります。クリナップ香港リミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。

クリナップ香港リミテッドは見積耐用年数による定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	5年～13年
工具・器具及び備品	2年～10年

ロ．無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,256百万円）については5年間で償却し、当中間連結会計期間は年間償却額の1/2を特別損失として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

ハ．ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 追加情報 >

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,513	23,761	24,079
2. 担保に供している資産 有形固定資産	1,604	1,694	1,647
3. 中間連結会計期間（連結会計年度）末日満期手形	—	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,049 受取手形裏書譲渡高 585	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,215 受取手形裏書譲渡高 470
4. 保証債務	147	166	146
5. 受取手形裏書譲渡高	6,397	6,888	6,613
6. 自己株式数	8,216株	226株	3,136株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定	15,195	11,857	13,336
有価証券勘定	1,386	1,585	1,386
現金及び現金同等物	16,581	13,442	14,722

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度においては、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業の売上高および営業利益ともに全セグメントの売上高および営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度においては、全セグメントの売上高に占める日本の割合がいずれも90%超でありますので、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、海外売上高の開示を省略しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円 単位未満切捨)

項目	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額									
	工具・器具及び備品	その他	合計	工具・器具及び備品	その他	合計	工具・器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	1,137	195	1,332	1,396	296	1,693	1,643	300	1,944
減価償却累計額相当額	638	153	791	869	219	1,089	1,020	240	1,260
中間期末(期末)残高相当額	498	42	541	527	76	604	622	60	683
<p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>同 左</p> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>									
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額									
1年内			256			258			297
1年超			284			345			385
合計			541			604			683
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>同 左</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>									
3. 支払リース料および減価償却費相当額									
支払リース料(減価償却費相当額)			154			191			341
4. 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円 単位未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	1,223	1,207	16	1,737	1,398	338	1,233	1,155	78
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,223	1,207	16	1,737	1,398	338	1,233	1,155	78

(注) 当中間連結会計期間の株式の中には、当中間連結会計期間中に減損処理(18百万円)した株式15百万円が含まれております。

前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について42百万円減損処理を行っております。前連結会計年度の株式の中には、前連結会計年度中に減損処理(551百万円)した株式285百万円が含まれております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額 (単位：百万円 単位未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
コマーシャル・ペーパー	299	499	299
マネー・マネージメント ・ファンド	1,006	1,005	1,005
中期国債ファンド	80	80	80
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	162	195	205
合 計	1,548	1,780	1,591

(注) 当中間連結会計期間中に非上場株式を43百万円減損処理しております。前中間連結会計期間中に非上場株式1百万円、前連結会計年度に非上場株式1百万円減損処理しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たりの純資産額が、1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがないと判断された場合に行っております。

デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間)

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

(前中間連結会計期間)

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

(前連結会計年度)

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
厨房部門	25,326	71.1	25,077	73.2	49,238	73.9
浴槽・洗面部門	9,842	27.6	8,644	25.2	16,317	24.5
その他	469	1.3	533	1.6	1,101	1.6
合 計	35,638	100.0	34,255	100.0	66,657	100.0

(注) 金額は平均販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社および当社の連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
厨房部門	40,727	76.7	39,291	77.6	79,565	78.7
浴槽・洗面部門	11,337	21.3	10,224	20.2	19,141	18.9
その他	1,072	2.0	1,144	2.2	2,364	2.4
合 計	53,136	100.0	50,660	100.0	101,070	100.0

(1株当たり情報)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,072円33銭	1,028円93銭	1,035円62銭
1株当たり中間(当期)純利益	44円25銭	30円99銭	42円39銭
(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)			
・損益計算書上の中間純利益	2,165	-	-
・1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益	2,165	-	-
・普通株式に帰属しない金額	-	-	-
・1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式および普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳	普通株式 48,936,698株	-	-
	(追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。 なお、本会計基準を適用した場合、前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は30円99銭、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は41円98銭であります。	—	—